

# JR東海労なごや

2013年2月1日 No 937  
JR東海労名古屋地方本部  
発行者：山田哲也  
編集者：教宣部

## 生活さらに苦しく 政府13年度予算案

安倍政権は1月29日午後、過去最大規模の総額92兆6115億円となる2013年度政府予算案(一般会計)を閣議決定した。生活保護費を削る一方で公共事業費をふくらまし、民主党政権から大きく逆行する「人からコンクリート」「地方から中央」がより鮮明になり、庶民はさらに生活苦を余儀なくされることとなる。

予算案では公共投資や企業支援に重点を置き、家計が直接恩恵を受ける新たな施策は限定的であり、企業業績の向上を労働者の雇用拡大や賃金上昇につなげる青写真を描くが、長引くデフレで前向きに考える経営者は皆無に等しいと言えよう。

また、今月始まった所得税の復興増税、14年4月の消費増税、同年6月からの住民税の復興増税などが予定されている。消費増税は低所得者への負担が大きいため、富裕層は消費増税に合わせて所得税や相続税の課税が強化される。専門家は、「企業向けの目先の景気浮揚策は多いが、家計への増税の負担は大きいまま。負担を緩和するような政策は少ない」と指摘する。

## 一部へのバラまきは参院選対策か

先の衆院選において「憲法改正」を公言する勢力が衆議院の3分の2を超えている。安倍政権は、最終目標である戦争の出来る国づくりをめざし、「集团的自衛権の行使」「自衛隊の国防軍化」「徴兵制の導入」に向けて動き出している。景気対策、雇用拡大と銘打った一部へのバラまき政策は、今夏予定をされている参院選においても圧倒的支持を得て、勝利するための戦略と見てとれる。そして、一気に日本を戦争国家へと完成させることとなる。

アベノミクスに騙されてはいけない！  
いつも最後に泣かされるのは、庶民であることを！

民主党政権が子ども手当など家計への直接給付で消費を促し、経済活性化を狙ったのに対し、安倍政権は企業活動にテコ入れして雇用や賃金に波及させようとしている。このため、13年度予算では家計に直接給付を行う施策はそう多くない。

目立つのは、私立幼稚園の保育料補助の拡充だ。自民党が掲げる「幼児教育無償化」の実現に向け、私立幼稚園に通う子供がいる年収680万円以下の世帯を対象に、年間約6万～23万円を補助する現行制度を拡充。補助額を年3000～1万2400円増額、対象は72万2600人だ。3人以上の子供を同時に通わせている場合は第3子以降の保育料を年収にかかわらず無料にする。ただ、対象は全国で600人程度にとどまり、第1子、第2子まで広げるには約7900億円の財源が必要。対象がどこまで広がるか見通せない。

税制面では、消費税を引き上げる14年4月から、住宅ローン減税の減税額の上限を年20万円から40万円に増やす。自動車を購入する時にかかる自動車取得税は消費税率が10%に引き上げられる15年10月に廃止する方針だ。

高齢者層は、70～74歳の医療費窓口負担を本来の2割から1割に抑える現在の措置が維持される。必要な費用が12年度補正予算案に盛り込まれた。一方、物価下落に合わせて引き下げられるはずの年金水準はこれまで維持されてきたが、10月から減額が始まる予定だ。受給者が増え続けている生活保護の生活費部分も減額される。

企業向けの支援策が効果を上げ、実際に雇用増加や賃上げが実現して初めて、家計は恩恵を受けられるが、長びくデフレで雇用拡大や賃上げに前向きな経営者が多いとは言えない。「アベノミクス」の効果が家計に及ぶには時間がかかりそうだ

アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つを基本方針としており、安倍はそれを「3本の矢」と表現している[11]。個別の政策としては、2%のインフレ目標[7][8][12]、円高の是正[8]、政策金利のマイナス化[13]、無制限の量的緩和[8][12]、大規模な公共投資(国土強靱化)[8]、日本銀行の買いオペレーションによる建設国債の引き取り[14]、日本

銀行法改正[8]などが挙げられる。経済評論家の山崎元は、アベノミクスを「1) 2%(以上)のインフレ目標設定、2) 日銀による金融緩和拡大、3) 公共事業による需要追加、の三つの経済政策のパッケージ」と定義している

デフレ経済を克服するためにインフレターゲットを設定し、これが達成されるまで日本銀行法改正も視野に、大胆な金融緩和措置を講ずるという金融政策[7][8]。ロナルド・レーガンの経済政策であるレーガノミクスにちなんで、アベノミクスと呼ばれるようになった[